

著作名	論文単行本 単共著	発行年月	発行所 頁数	概要
観光情報化	論文 単著	1978年 6月	(財) 日本交通 公社発行「観 光文化」	ビッグキャリアとビッグエージェ ントの巨大システムの競争を予 言するとともに、観光情報シ ステムが言葉を使う以上価値 観から離れられない限界に 言及
年金時代における交通 事故保険	論文単著	1980年 10月	国際交通安全 学会 I A T S S review Vol6No3	判例で確立された逸失利益の 相続に関して疑問を呈する と共に、扶養請求権の侵害 説による自動車損害賠償保 障制度の問題点を指摘し、 定期金賠償制度の導入を主 張した
通信情報処理の高度化 による運輸法制への影 響	論文 単著	1984年 9月	有斐閣 ジュ リスト増刊号 (高度情報社会の法律問 題)	公衆電気通信の開放のもと、 通信情報処理の高度化が運 輸法制に与える影響を分析 し自動車、鉄道、海運、航 空、旅行産業等に関する提 言を行った。
行政手続きの比較研究	単行本 共著	1981年 1月	第一法規出版	成田頼明横浜国立大学法学 部教授他7名と共に、主要 国の行政手続法の研究を行 い、日本の運輸行政におけ る聴聞制度、運輸審議会に おける行政手続き、個人タ クシー及び乗合バスの免許 に関する判例における手続 きについて分担した。
ニューメディア日本一 行政ポリシー編一	単行本 共著	1984年 3月	日本工業新聞 社	関係省庁の職員と共に公衆 電気通信の開放の元、通信 情報処理の高度化が与える 影響を分析し、自動車、鉄 道、海運、航空、旅行産業 等における対策を担当して 、提言を行った。
国際複合運送		1988年 12月	関西交通研究 センター	1984年米国海運法により 国際複合運送に対するわが 国フォーワー

				ダーの意識が高まった背景の元、問題点がどこにあるのかを解説
ガット・サービス貿易論議の動向		1988年 9月	(株)日通総合研究所「輸送展望」1988年夏号	先進諸国のサービス経済化に対応して、交通運輸についても、国際間のみならず、各国国内制度が変革してゆくことを記述すると共にその対応策を提言
経済構造改革と物流	単行本 単著	1997年 9月	白桃書房	物流コスト、規制緩和と物流、空洞化と物流、マルチモーダルについて記述の上、物流施策大綱の作成意義を解説すると共に、物流基本法の必要性等について記述した
新世紀交通課題	単著	2000年 1月	ぎょうせい 258ページ	地球大競争時代の交通、少子高齢化時代の交通投資、地域間交通と国土軸、危機管理と交通、居住と交通、地域開発と交通、足の確保とITS社会、連結決算時代の交通市場、運送分類と紛争解決、交通事故と損害賠償、旅主社会と交通、構造改革時代の旅行業等につき記述し、来るべき国土交通省の政策を展望した
国土計画論		2000年	(株)日通総合研究所「輸送展望」2000年春号 5ページ	国土計画の定義を考えると共に、その理念が国土の均衡ある発展に求められることを論証し、この理念を放棄することは、国土計画そのものがなくなることの意味すると主張した。
モバイル交通革命	単著	2001年 5月	東京交通新聞 216ページ	情報化交通社会、モバイル交通革命、総合生活移動産業、インターネット交通市場、高速時代の電子貿易、電子社会と電子政府につき記述し、「個」の情報化が進まなければモバイル交通社会は実現できないと記述した

首都圏鉄道革命		2002年 9月	実業界	陸上交通事業調整法の規定を用いて、営団民営化を活用した首都圏鉄道の再編を提言
日本籍船舶・船員確保に関する法律案の提言		2003年 1月	海洋展望	
観光GISの取り組み			測量	
韓国、台湾、香港に「ビザなし観光」を認めよ	論文 単著	2004年 3月	選択 2004年3月号 2ページ	韓国、台湾、香港等につき、欧州先進国がビザを廃止している現状に言及し、訪日外客数1千万人達成のため、ビザの廃止を主張した
戦後における宿泊法制度の分析と課題	論文 単著	2005年 3月	日本観光研究会機関誌「観光研究」16巻2号 10ページ	
観光政策・制度入門	単行本 単著	2006年 4月	ぎょうせい 266ページ	観光政策を学ぶ学生を対象に、観光政策及び観光政策のもととなる観光制度について解説するとともに、問題点を解明した。
気象政策学序説	論文 単著	2006年 7月	地域政策研究(高崎経済大学)第9巻第1号	気象サービス提供体制をどう構築するかを考える政策としての気象政策学の方角を提示
海事安全保障政策の確立による日本人船員の確保	論文 単著	2006年 12月	世界週報 2006年12月19日号	海事安全保障政策の確立による日本人船員の確保の政策提言を行った
鉄道・軌道法体系の再	論文 単著	2007年 2月	地域政策研究(高崎経済大学)	鉄道民営化、国土交通省設置後の鉄道・軌道法体系の再構築を提案

構築			第9巻第2・3 合併号	
観光政策・ 制度の考察 と課題	論文 共著	2007年3 月	立教大学溝尾 良隆先生退職 記念論文集 pp378-392	観光立国推進基本法の制定を契機 として観光政策・制度の考察を行 い、課題の整理を行った